

令和8年度事業計画書

自 令和8年 4月 1日

至 令和9年 3月31日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

基本方針

航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。

当工業会は、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に積極的に対応、協力する。

- ①関係官庁等の審議会、検討会、説明会などへの積極的な参画・協力
- ②関係官庁等との意見交換会などの開催等
- ③施策、予算、税制などに関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報等に掲載する。

- ①航空宇宙産業データベース
- ②日本の航空機工業資料集
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績

(2) 令和9年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」を発行する（発行は令和9年6月を予定）。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

I S O及びI E C委員会に参加して、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進する。

- < I S O / T C 2 0（航空機及び宇宙機） >
- ・ I S O / T C 2 0 / S C 1（航空宇宙電気系統）
 - ・ I S O / T C 2 0 / S C 1 0（航空宇宙流体系統）

- ・ ISO/TC20/SC16（無人航空機システム）
- < IEC/TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント） >

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図る。

< ISO/TC20/SC16 >

AAM 規格に関する文献レビュー及び運用概念（ConOps）に関する技術報告書開発支援

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

I S O 委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進する。

< ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会 >

- ・ ISO/TC20/SC14（宇宙システム・運用）分科会
- ・ ISO/TC20/SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図る。

< ISO/TC20/SC14 >

- ・ 宇宙用リチウムイオン電池の設計と検証要求
- ・ 太陽電池セルの校正手順
- ・ 宇宙機用デブリ対策設計・運用マニュアル
- ・ インフラ施設のための宇宙を基盤とした位置管理
- ・ 精密時間デバイスの標準化

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター（JAQG）が中心となり、以下を重点に活動を推進する。

①IAQG 関連活動

- ・ IAQG 会議への出席や APAQG 会議の開催等を通じて、IAQG の規格制定・改正活動に参加し日本の意見を提言するとともに、APAQG 活動をリードする。
- ・ IAQG 規格（9100 シリーズ）制定／改訂作業に参画する。
- ・ IAQG が進めるシングル SDO（Standard Development Organization）に関し、翻訳品質を維持し、利用者に混乱を生じさせないように引き続き IAQG と調整する。

②JAQG 関連活動

- ・ JAQG 活動報告会を開催し、JAQG メンバーに令和 8 年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告及び説明を行う。
- ・ IAQG 規格に対応する展開支援文書類（ガイダンス資料、FAQ 等）の日本語版作成・維持を引き続き行う。
- ・ IAQG のシングル SDO（Standard Development Organization）下で IAQG から依頼される IA 規格の和訳作業について、他言語版と足並みをそろえて遅滞なく作業を進められるように国内の体制を整備する。
- ・ ステークホルダと定期的に情報交換の機会をもち、タイムリーな要望の聞き取りを行うとともに、その状況を IAQG と共有する。

- ・ IAQG SCM H (Supply Chain Management Handbook) 文書の和訳版作成・整備を引き続き推進するとともに、SCMH 説明会を開催する。
- ・ Nadcap (特殊工程の国際認証制度) の日本国内への普及を図るため、PRI (Performance Review Institute) と連携して Nadcap 説明会を開催又は協賛するとともに、引き続き AC チェックリスト (Nadcap 監査時に使用される基準) 日英対訳版の公開を続ける。また、PRI の情報を得るため理事会へ人員を派遣する。
- ・ JAXA 品質要求の適用プロジェクトの拡大を引き続き支援する。
- ・ JAQG は令和 8 年 4 月に 25 周年を迎えるため、設立以来の経緯をまとめるべく 25 周年記念実行委員会を立上げ、情報収集等を本格的に進める。

③認証制度の運営・管理

- ・ 関係機関に対する定期オーバーサイトを実施する。
- ・ JRMC 拡大会議を開催し認証制度に係る最新情報を共有する。
- ・ 認証制度の信頼性の維持・向上に努める。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

昨年度に引き続き「情報セキュリティ技術」及び「ICT」を調査テーマの柱として、会員企業のプロダクトサポートに取り込む検討材料とすべく、当該動向や最新事例の調査等を行って、会員企業間で情報共有を行う。また、自衛隊の参加も得て、官側の補給・整備に関するニーズと会員企業のシーズのマッチング機会にもなるよう進める。

(5) 航空機業界EDIセンター

提案依頼書 (RFP) に基づき次期航空機業界標準EDIシステム開発契約を請負う事業者を選定し、契約を締結して、次期システム再構築の要件定義を行う。これによって開発金額を確定させ、来年度のシステム設計・構築にスムーズに繋げる。

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

- ・ ライフサイクルデータ連携推進センターへの参加メンバーを増やし、海外及びOEMのサプライチェーン参画に向けたSシリーズ規格(注)の導入準備を促進する。そのため、ニーズのありそうな企業(欧州等サプライチェーン調査研究委員会参加企業など)への直接アプローチを推進する。
- ・ Sシリーズ規格の理解を深める基礎セミナーを知見のある企業と連携して開催するとともに、Sシリーズ規格毎に開催されている運営委員会やSシリーズ規格のUser Forum等に参加して情報収集し、それらの情報を展開してメンバー企業の理解を継続して深めていく。

(注) Sシリーズ規格とは、ASD (欧州航空宇宙工業会) と AIA (米国航空宇宙工業会) が主導して作成した防衛装備品などの Integrated Product Support (IPS/ 統合プロダクトサポート) に用いられるデータ交換の国際標準の 1 つ。

(7) 相互認証の推進

相互認証推進委員会等を開催し、航空局を含めた関係者との情報共有や意見交換を図る。

(8) 必要な人材の確保

- ・長崎県で開催予定の航空機関連人材確保イベントが効果的なものとなるよう、令和5年度に当会が岐阜県で行った人材確保イベントで得られたノウハウを基に引き続きアドバイスを行うとともに、イベント成功に向けて関係各所（経産省、県、自衛隊、会員企業等）を支援する。
- ・経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会及び製造技術者WG、裾野拡大WGを引き続き運営する。
- ・(独法)職業能力大学校の依頼により、R7年度に整備した航空機分野における職業訓練コースやカリキュラムを用いて、今年度は訓練の試行と検証を支援する。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

①調達効率化に関する調査検討

日本類別協会（防衛装備移転の推進ツールとなる NATO カタログの日本産業界の窓口）を引き続き支援していくとともに、日本のスタートアップ企業からの装備移転を推進すべく防衛装備庁に働きかけを行っていく。

②防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 防衛3文書改定、防衛産業戦略策定に際しての要望・提言

- ・会員企業の意向を汲み上げ、関連4団体が連携して防衛省へ積極的に提言し、政策への織込みを働きかけていく。

b. 意見交換会、説明会の開催等

- ・防衛装備品に対する施策（防衛生産基盤の強化、調達制度、技術戦略等）に関し、防衛装備庁との意見交換会を引き続き開催していく。
- ・その他、防衛装備庁の施策をテーマとした講演会・勉強会等を、会員企業のニーズを見ながら開催していく。

c. 運用状況のフォロー等

- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、防装工を支援して引き続き会員企業の動向を把握するとともに、官との意見交換等を通じて契約への反映状況などをフォローする。
- ・会員企業の協力を得て、防衛調達の課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査（令和7年度調査のフォローアップ）を行うとともに、防衛装備品取得・調達への具体的反映などの提言を行っていく。また、防衛装備庁との協議が始まった装備品メーカーに関する「いわゆる見えないコスト」の改善に向けて、官民での検討を加速・深化させ、具体的な解決策の合意を目指す。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・欧州等サプライチェーン参入の足掛かりとなる情報を、ESRC（欧州等サプライチェーン調査研究委員会）メンバー及び国内中小サプライヤーに提供する「JAIEC（日本航空機産業振興株式会社）による説明会」の定期開催を図る。また、その情報となるGCAP開発を通じて得られる知見並びに国際規格・契約ルール等の整理、加速をJAIECに求めていく。

- ・ ESRC の現地調査について、特定国の企業・団体訪問のほか、ファンボローエアショーでの調査活動を含めて検討し計画を立案して、参加メンバーを募集の上、実施する。
- ・ 経済産業省からの依頼に基づき NAMAC ポータルサイトを今年度まで運営する。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・ 内閣府「成長戦略」、経済産業省「航空機産業戦略」について、技術委員会等において議論を進め、施策の具体化提言を目指す。
- ・ 国土交通省／経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム (CerTCAS)」等と連携し、有益な情報を会員企業へ提供していく。また、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加し業界意見の集約をサポートする。
- ・ 航空機電動化コンソーシアム (ECLAIR)、航空機ライフサイクル DX コンソーシアム (CHAIN-X)、CerTCAS へのオブザーバ参加を継続する。
- ・ 防衛装備庁耐空性監査室との連携を深め、定期的な SJAC 講演会の開催等により、防衛省の型式証明及び耐空性証明取得に係る体制整備状況について会員企業と情報共有を図る。
- ・ MRO 関連の企業ニーズを引き続き探るとともに、産業構造審議会の動向も視野に入れ、我が国における MRO の位置付け等に関する検討を深化させる。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

将来の革新航空機技術を抽出し、それらの技術動向の調査を実施する。また、調査結果は、SJAC 講演会及び会報にて報告する。

(2) 産学連携の推進

日本航空宇宙学会と連携し、研究者による講演会を通じて、企業と大学・研究機関の連携に繋げる機会を提供する。

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

航空機部品・素材・装備品に関する動向を調査・検討するとともに、経済産業省「航空機産業戦略」について、昨年度に引き続き検討会に参加し、先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会等で必要に応じてディスカッションを行って結果を経済産業省等へ報告する。また、先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会の分科会活動を最新の技術 (AI 及び関連技術他) をテーマとして実施するほか、会員企業による勉強会開催や国内外有力企業等のセミナーなどに参加して情報収集を行い、知見の共有を図る。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

- ①国際民間航空機関 (ICAO) 等と連携し、航空環境保全などの委員会活動等に参加して情報の収集と展開を行う。ICAO との連携に当っては ICCAIA (国際航空宇宙工業会協議会) を活用する。

②次世代空モビリティ（無人航空機、空飛ぶクルマ）

次世代空モビリティ検討委員会にて、引き続き関連情報の共有と以下支援活動を行う。

・無人航空機

「小型無人機官民協議会」、「機体の安全性確保WG」等に参加し、レベル4／レベル3.5飛行普及に向けた政府支援活動を継続する。

・空飛ぶクルマ

「空の移動革命官民協議会」、「安全基準WG」等を通じて、eVTOL普及のための安全確保に向けた航空局の制度整備作業を継続支援する。

5. 宇宙産業に関する調査研究

（1）宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催するとともに、以下の活動を行う。

①宇宙産業データブック等の作成

・宇宙産業実態調査を継続して実施する。

・Directory of Japanese Space Products & Servicesを、Webサイトで公開するとともに、展示会などでの配布用フライヤーを作成する。また、宇宙関連の新規会員には掲載希望を確認の上カタログ集への追加を行う。

・世界の宇宙インフラデータブックについて、継続して調査を行う。

②ニュースペース企業との連携

引き続き、ニュースペース企業との相互理解を図り、当会への入会や、海外貿易会議・エアショー等での連携を検討していく。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

引き続き情報収集を進め、SJAC講演会等の諸活動に繋げる。

（2）宇宙政策等に関する調査・検討の実施

スペースポリシー委員会で取扱う政策テーマについて広く検討を進め、テーマ／課題を明確化した後に政府への提言等へ繋げる。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

（1）国際産業交流・広報事業

①ファンボローエアショー（7月）

・出展効果を高めるべく、SJACブース出展企業等と毎月調整を行い、十分準備して出展する。また、モデルロケット国際大会（米英仏日）への日本代表（高校生）チーム出場に当たり引き続き支援する。

・来年度パリエアショー（2027年6月）への出展意向を会員企業に確認し、2025年パリ、2026年ファンボローの成果や反省点等を踏まえた準備を進める。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

各種イベントの機会などを活用して、企業間の交流支援や情報交換等を行う。

(2) 国際産業動向調査

- ①経済産業省主催「海外貿易会議（航空機）」を支援する。また、昨年度実施を見送った「海外貿易会議（宇宙）」については、産業界の意向を伝えるとともに、実施に際しては経済産業省を支援する。
- ②必要に応じ企業倫理国際フォーラム（第17回年次大会）に参加し、企業倫理委員会にて報告する。

(3) 防衛装備品

米国 NDIA (National Defense Industrial Association) 及び英国 ADS (Aerospace, Defence, Security & Space) との産業間対話を含む交流活動を継続実施するとともに、日米技術フォーラムほか経済産業省・防衛省・大使館等による各種会議、フォーラムへの参加・支援を継続実施する。また、欧州 ASD (Aerospace, Security and Defence Industries Association of Europe) との産業間対話を含む交流活動を開始する。

(4) 国際航空宇宙工業会協議会 (ICCAIA)

ICCAIA のボード、総会に参加して、ICAO (国際民間航空機関) の情報を収集し会報などで報告するとともに、ICCAIA 小委員会を定期的を開催して情報共有を図る。

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、主に以下の広報活動を行う。

①会報など定期刊行物

- ・会報「航空と宇宙」のデジタル配信を毎月行う。
- ・「組織と活動」を発行する（隔年改定、日・英版）。
- ・「はばたく日本の航空宇宙工業」を発行する（毎年改定、日・英版）。

②工業会ホームページ

- ・リニューアルしたホームページを安定的に運営し、内容（特に会員専用ページ）の充実を図って、適時適切な情報発信に努める。

③国土交通省が主催する「空の日」、「空の旬間」事業に引き続き協力する。

④SJAC 講演会を開催する。

8. 国際航空宇宙展の開催

次回国際航空宇宙展を2028年10月又は11月に東京ビッグサイトにて開催することを前提に、事務局体制等を整えて、関係機関との検討・調整、実施計画の策定、出展者誘致など本格的な活動を行う。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業について、積極的に対応し調査研究等を実施する。現在、受託を計画しているものは以下の通り。

① I S O 国際標準の整備等に係る検討作業 (JAXA)

②宇宙システムに関する標準化活動（経済産業省）

③無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業（日本 UAS 産業振興協議会）

（①～③は 3.（1）（2）国際標準規格の整備 関連業務）

上記のほか、関係官庁、関係機関等からの委託事業の内、当会の設立目的に合致するものについては積極的に受託する。

10. その他

会員企業と自衛隊運用部隊とのコミュニケーションを活発化させ官民連携を強化するため、引き続き会員企業等による部隊研修・意見交換会などを企画する。